

## 平成30年度第3回千葉県県民活動推進懇談会 開催結果概要

- 1 日 時 平成31年3月15日（金） 午前10時～12時
- 2 場 所 千葉商工会議所小会議室
- 3 出席者 鎌田委員（座長）、牧野委員（副座長）、渡辺委員、奥野委員、大野委員、  
白井委員、小松委員、山崎委員 ※以上8名
- 4 議事の概要  
（議事1）千葉県県民活動推進計画 平成30年度事業の実施状況について

### 事務局説明

「資料1」により説明。

### 質疑応答

鎌田座長 ご意見のある方はどうぞよろしくお願ひいたします。

奥野委員 この資料に関してではないですが、人材育成について、別の課で県を通して受けている国の補助金事業ですが、毎年事業が終わると実施報告書を提出して終わりますが、今年は県のご担当から電話があつて2年前から国の監査があつてお聞きしたいということで、毎年事業を実施してどれだけ効果があつた把握していますか、というご質問でした。事業を行った後に受講者の方に、役に立ったですか、将来この分野でボランティアをやりたいですか、仕事に就きたいですかとアンケートはとっていますが、ただそれから先の追跡をしたことがないです。今後そういうことも求められるようになってくるのかなと思ひました。そこでお聞きしたいのですが、県の事業の人材育成研修で、例えば27番の「元気高齢者活躍サポート事業」で、今市町村でも様々な取組や研修をやられていると思ひますが、私も身近な研修をやつていて、女性の場合は、研修を受けた後に知り合ひのボランティア団体などに入つてきますが、男性の場合、勉強は好きだけれど、そこから先がなかなか進んでいかないと思ひます。せつかくこうした事業をやられているので、できれば期間限定3カ月、半年でよいのですが、研修を終えた方が実際に団体につないでいくコーディネーターの活動費を含んだ予算の取り方もご検討されてはと思ひました。

事務局 これは高齢者福祉課でやつていて、確かにそういう部分もあるかと思ひますので、ご意見があつたことをお伝えさせていただきたいと思ひます。

小松委員 ボランティアをされる方の年齢を見ると若い方が携わつていないのが少ないですが、私はCCBの通訳ボランティア養成講座を通算で4年間、年間6地域の会場で講師を務めさせていただいているが、参加者は平均すると50歳代～70歳代が多く、皆さんとてもレベルが高くてやる気もあります。従つて、普通に選考を進めると中高年ばかりになってしまう可能性が高いので、是非若い方を採用していただきたいと思ひます。但し、選に漏れた方の多くが、やる気もスキルも高い

と思われるので、選にもれた方の活躍の場を創出していただきたいと思います。大事なことは、こうした人材育成を一過性するのではなく、レガシーとしてどう残すかがとても重要です。千葉市も一生懸命ボランティア育成をしていますので、よく連携し、レガシーとして残していただきたいと思います。

事業について、3ページのボランティアに参加したことがある方の割合ですが、アンケート調査で単にボランティアというと、一般に災害ボランティアなどを思い浮かべ、地域のコミュニティ活動や少年サッカーのコーチなど、実際にボランティアに該当することをやっても「ノー」と回答してしまうと思います。そういう活動も幅広く拾うような聞き方が大事です。あわせて、統計も大事ですが、数字に一喜一憂しないで、実態を見ていくことも必要で、地域のコミュニティ活動等への参加なども補足し、併せて発信していくことが重要だと思います。

また、10、11ページの人材育成に関してですが、近年、県内中小企業の経営課題は、売り上げ不振よりも人材不足が上回るようになっていきます。地域づくりもそうですが、企業経営においても人手が不足しているので、人材育成はとても重要な課題だと思います。成田空港活用協議会では、企業に加えて高校・大学と連携し、人材の育成と確保に関する調査を実施しています。自分が生まれ育ち、あるいは勉強のために通い暮らした地域で就職し、暮らしていきたいという学生や若者の希望を叶えるためにはどうすればよいか。企業と高校、大学の両方の実態とニーズを探り、方策を検討しています。

また、入管法が変わり、日本で就労し生活する外国人の増加が予想されます。先日、千葉日報さんの「子どもの育ち」の助成金の審査員をしましたが、外国の方の生活支援や子どもの学習支援についても、今後は人材育成という点でも重要になってくると強く感じました。

それから、データを見て、改めてボランティア活動への参加や関心を高めることは容易ではなく、継続となるとなるとお難しく感じます。ただ、コミュニティづくりとか、地域の子どもたちの支援を含めると、ボランティアのようなコミュニティを支える地域づくりに関わっている方はたくさんいると思います。そういったところを細かく拾って補足し、取り上げていく必要があると感じました。毎回申し上げていますが、実施事業を見ると、県としてはやれることはやっており、現場での成果を高めていくためには、やはり、地域住民や団体の方々と直接関わる市町村が大事だと考えます。市町村が変われば、地域の人たち団体の人たちがもっと活性化していく気がします。

鎌田座長 ありがとうございます。ほか、いかがでしょうか。

白井委員 都市ボランティアの関係ですが、3千人の募集の中で6千人が応募されている。3千人から外れた方たちについて、何らかの救済的なものを考えていると言われましたが、一宮エリアでは220人くらいの方が外れてしまうわけですが、これらの方に対して県はどのように考えられているのか。

また、人材育成の関係について4月1日から介護現場の外国人労働者を受け入れて、ボランティアとは関係ないですが、一宮もかなり外国人の方を街中で見か

けられて、民間でも学校を作って、ベトナムの方が多くようですが、その方たちに対して日本語学校を開いて、普段の日は買い物とかまちづくりに関わっている。先日、テレビで北海道のある町で積極的に外国人労働者の受け入れということで、一方で外国人ができるだけ日本になじめるようにということで講座を開いているところを見ましたが、県内でもそうした市町村があればお聞きしたいです。うちの町でもベトナムの方とか中国の方とか、小さな町ですけれども、外国人の方がいらして、子どもたちも違った言葉で話しかけると子どもたちも戸惑ってしまう。外国人の受け入れ態勢について県はどのように対応しているのか。ボランティアとの連携もあったら教えてください。

事務局 成田空港エリアについて県がボランティアを配置するというので、それ以外は各市町で行ってもらっていますが、中身を見ますと皆さん非常に意欲や能力が高いということで、なかなか選ぶのが難しいという状況の中で選ばなくてはいけない。先ほどお話のありました若い方やレガシーということで、年齢のバランスからいうと60代とかの方が多くいますが、その方たちだけでいいのかという話もあり、年齢バランスも考慮しながら選考を進めているという状況です。結果的に落ちてしまった方はどうするかということで、募集要項の個人情報の取扱いの中で、今後様々なオリパラの関係のボランティアなどの情報について、メールなどで送信させてもらう約束を取らせていただいているので、今後また見えない募集の情報もあれば皆さんに共有して、参加できるような態勢にしていきたいと考えています。

白井委員 知事さんがベトナムに行かれて受け入れるということを新聞で見ましたので、千葉県だけなのか、国の今の外国人の受け入れについて総論だけで各論がまだ出ていない状態で県に任せるのか市町村に任せるのか、どういう形を取られているのか知っていましたらお聞きしたいです。

事務局 県の場合は介護人材を健康福祉部で中心になって取りまとめをしております、具体的な各論については、情報としては私たちのところにはまだ来ていない状況ですが、県として新しいこのようなことをやってみたいということが分かりましたら、皆さまにもお知らせしたいと思います。

鎌田座長 ありがとうございます。ほか、いかがでしょうか。

牧野副座長 人材育成の件でご意見があったと思いますが、行政は人材育成のプログラムをやっても、どうしても何人受けましたということで終わってしまう。特にボランティアやNPOやコミュニティに関する場合は、その方たちが活躍する場をきちんと先から設定をして受け皿を作った上で定着をしていかなければ、ただ一人ずつが能力を持っていても、その場を誰かが提供しなければなかなか難しいというのを感じています。成果というか、研修を受けた人たちがどのような変化をしたのか、インパクト評価ということを言いますが、そこまでをやっていないとなかなか定着しない、今までの経緯の上に立っているのだと思います。

その中で39番の団体のマネジメント事業ですが、「オンラインコミュニティ塾」を2箇所ですら3回ずつ62名ということで、1回あたり10名以下の5、6名であっ

たり、うちのスタッフもここに参加していますが、県の事業の中で県内に情報を出して5人しか参加しないということが元々どうなのか。新しい手法で行われたと思いますが疑問に感じています。また、市民活動のマネジメントとして、NPO事務力、会計、税務を一日がかりでやられています、ここを引き継ぐ形で税務とか労務をきちんとやっていかないと、2千法人県内にありますが、労務がたいへんいろいろな形で厳しくなっています。社会保険にきちんと入りなさいとか、なかなか財源確保が難しい。来年度の予算も立たない中でNPO法人がきちんと労務を行うのはたいへん難しくて、どちらでも面倒を見れないのであれば、もっと県としても力を入れていかないと、2千法人はかなり厳しいと思います。

それから42番ですが、民が民を支える支援について、「ちばのWA地域づくり基金」としては県との意見交換などは進んでいません。今、内閣府が昨年から取り組んでいる休眠預金の関係ですが、4月10日には資金分配団体の募集が始まるということで、年間5百億、5年間を目途に毎年民間の資金として活用されるわけなので、ものすごく大きな事業と思います。審議会がこの後にあって4月10日には多分募集が始まる。全国で20箇所くらいと言われていて、その中でも「草の根助成基金」といって、そこには20億あります。よその県では県と財団とかいろいろなところがタッグを組んで、どうやってそこからお金を取ってきて、自分たちの地域づくりに生かしていけるかという作戦会議もあるように聞いていますが、なかなか千葉県では情報もあまり持っていないようで、県のNPOに対しての補助金というのはゼロですので、是非活用について協力し合わない取りに行けないだろうと。県は休眠預金活用についてはどのように考えていますか。

事務局 マネジメント講座については、民間団体への委託事業ということで、柔軟な意見を元に行っていくという事業となっています。「オンラインコミュニティ塾」はアイデアとしては非常によく、県もセミナー開催をしていく中で発表部分を事前に共有しておいて、当日はワークショップ、交流で対話の中から具体論の話をとという形にしたいと思ったことはあります。今回事業としては、見せ方とか中身のコンテンツを受けて何につながるのか、3回連続という形とか、インターネットで見るのが具体的にどのようなものなのかということが、なかなかイメージがつかなかったところがおそらくあり、参加者数が低調だったのかなということを受託団体とお話ししたところ。マネジメント力については、団体の中での対話の場づくり等よりは、どちらかといえば具体的な事務力の方、または課題解決力を高めるというところに軸足を置いていきたいというのは県民活動推進計画に記載のとおりですので、マネジメント講座の成果、結果というのも改めて課内で共有していきたいと思います。

ちばのWAさんとの意見交換ですが、毎年度担当者を1、2度引き合わせて対話の場を作っていくことを引き継いでいますが、課としてどのように対するのかなということを考えていく必要があると思います。顔合わせだけでなくプラスアルファということで考えてみたいと思います。

休眠預金の関係ですが、今年度、関係省庁のNPO関連事業について予算が説明

される会があり、内閣府に対してこうした事業の説明会などができないかと依頼をさせてもらったところです。また、昨年度は社会的インパクト評価に関するセミナーにおいて、「マネジメント講座事業」で1回、「協働によるコミュニティづくり」で1回ということで、割と手掛けられていたと考えています。今年度は内閣府のデータはもちろんチェックさせていただき、進捗などの把握はしていますが、先ほどの国の説明会の時に、内閣府に説明の資料はありますかと伺って、「ガイドブックやガイドラインは現在作成中で各都道府県には落としていくし、説明会は求めがあればやっていくが、現状はこちらでも立て付けを整えているところであるので、お待ちいただきたい。」というところで話が止まっています。逆にこちらから内閣府の方がそうであれば、県としてはどうあるかを考えればよかったのですが、ご意見を踏まえて考えていきたいと思えます。

牧野副座長 情報提供も含めて県のアクションというものが、3月には休眠預金をどうしようか県民大会をNPOと一緒にやってもよいくらいだと思います。

事務局 制度的にはまだ日進月歩で進むタイミングもあれば、割とそうでない部分もあり、国の方の考え方がまずあります。

鎌田座長 熱心な都道府県はどのへんなのでしょうか。都道府県同士で共有しあうことはありますか。

事務局 都道府県同士の共有の場はあまりなく、ホームページを確認したり、NPOの方からご意見を頂戴したり、岡山や京都などの動きはホームページを探る段階で、国から降りてくる情報もあまりないということで、調べている状況です。

牧野副座長 指定活用団体は昨年に決まって、経団連が作った新しい社団が決まっていますが、休眠預金を元々どのように使っていくのか、配分をしていくのかということ、NPOはあまり情報を持っていません。まずそこを皆で内閣府でもよいし、何か動きを作らないといけないと思います。私たちはそれを伝えて、地域づくりをしていきたいと思っているNPOの人たちはたくさんいるし、別に1団体が何かするのではなく、いろいろな連合体を作って地域づくりをしたい。一NPO団体が資金を使って何かをするという規模ではないので、県の力も発揮できる場と思います。前面に出るというよりは、場を作るということは県の仕事かなと思います。まず担当課でも動きも把握していないだろうし、どうやって使っていくのか、500億が秋にも出てきます。4月10日から募集になる分配団体に千葉の地で手を上げないと使えないです。試しに全国で20箇所と言っているので、結構大きいと思う。

白井委員 県の方で情報をキャッチしてNPOに流すようにすればどうでしょうか。

事務局 勉強会のテーマに持ってくるとか、県で各種NPO向けの調査の時に、国で使う統一の規格があれば、その資料を差し込むとか、市町村の担当課長会議の場で触れてみるとか、国の省庁の説明会の資料はデータで頂戴しており、「市町村に流してもよい」との承諾はいただいています。県主催の市町村担当課長会議がありますので、そちらの資料配布には入れさせていただきたいと考えています。当課は学びの場、意見交換の場づくりの事業を持っていますので、その中でテーマとし

て取り込んでいきたいと思えます。

事務局 先ほどのマネジメント講座について、労務管理について社会保険が変わってきて、なかなか難しいところはありますが、来年度の事業に反映する形を考えてみたいと思えます。

鎌田座長 来年度の事業の中でも関連すると思えますので、後でまた展開いただければと思えます。それでは議事2「平成31年度事業の概要及び予算について」、事務局から説明をお願いします。

## (議事2) 平成31年度事業の概要及び予算について

### 事務局説明

「資料2」により説明。

### 質疑応答

鎌田座長 ありがとうございます。先ほどの論点もありますので、絡めてのお話しでも結構です。

渡辺委員 「パートナーシップ推進員会議」は今までもやっていたが、なぜ昨年度の予算がゼロで今年度の予算がついていて、どう変わるのか教えてください。

事務局 「パートナーシップ推進員会議」につきましては、毎年開催していましたが、予算として計上していなかったということで30年度はゼロでしたが、実際には講師をお願いしたり、会場費も場合によっては県の会議室を使えばよいですが、外の会議室を使う場合もありますので、予算として改めて計上したということで、事業の内容としては変わりません。

渡辺委員 他の予算を使っていたということ。

事務局 関連事業内の予算を使う場合もあったということです。

鎌田座長 以前私も懇談会に関わっていない時に呼ばれて話をしにいったことがあります。各部署は付き合いだから出てくるという感覚が多くて、各部署が抱える特有の課題があり、それが後に現実につながるような工夫をされた方がよい。出てきたら必ず宿題があって、それぞれの部署が現実に役立つような研修の方がよいですね。せっかく予算つけて実施するのはチャンスなので、それがちゃんとアウトカムにつながるような。そのアウトカムが関連している事業、関連する格付けされている事業があるので、そこに生かされるようにしておきたいですね。

大野委員 地域コミュニティを支える人材づくりの「次世代ボランティア育成事業」で、私は民生委員の活動をしています。担い手不足であり、人材がない状態です。先日、全社協でニュースを見たときに、定年後にボランティア活動に興味を持っている方の講座を開催すれば年間20万円助成されるようですが、同じような人材育成では該当するのでしょうか。

事務局 「次世代ボランティア育成事業」は、地域の中で若者のボランティアなどへのきっかけがない中で、特に中学生や高校生、大学生などが参加しやすいような環

境を作って、自分たちが主体的に考えながらボランティアに参加や体験をして、次世代を担う人を育成しようという趣旨で行っている事業です。

大野委員 40, 50代は次世代に入りませんか。

事務局 この事業の中では、NPOの40代、50代、60代の知恵を持った方々がいらっしやいますので、それらの方にある程度の枠組みを作ってもらい、その中で子どもたちが主体的に自分たちの力を出しながらやっいていこうとすることで、その経験を積んだ方と若者が一緒になって育成に励んでいこうとする取組を地域の中でできればということ始めた事業です。

大野委員 子どもたちを対象に、子ども民生委員という制度を作るための育成事業ということではできるでしょうか。将来の担う子どもたちが出てくるように。

事務局 1団体、予算で言うと百万円くらいですが、プロポーザルの事業なので、どのような形で子どもたちを次世代の人材としてボランティア人材として育成していくかという提案なので、いろいろな形があると思います。

大野委員 プロポーザルでしますよというのが分かれば、応募させていただくチャンスがあれば。

白井委員 今、地域づくりということでお子さんたちと一緒にやるといような地域づくりが少ない。おそらくその関係でボランティアとしてみなさんと一緒にやっいていきましょうということで作られたのではないかと思います。地域の世代間交流の場が少なくなっている。地域のお祭りの運営もだんだん子どもたちと大人たちが分かれてしまっている状況です。できるだけ多くの地域のコミュニティを作っいていくのが大事です。

牧野副座長 直接予算と関係ありませんが、今NPOクラブで県内の法人からご相談を受けている内容で、障害者就労支援事業を行っている団体から、制度が改正されて、資格を持っている人が何人いてというようなことで補助金が支払われますが、そこがなかなか達成できなくて、融資を受けたいということが2件くらいありました。それが日本政策金融公庫、千葉信金、中央信金、銚子信金、東京ベイ信金とちばのWAとNPOクラブで、「ソーシャルビジネス支援ネットワーク」というのを作っいて、融資のことは信金さん、助成についてはちばのWAで、法人の設立とかはNPOクラブでということで、昨年から2年目ですが、セミナーを行ったり相談を受けようということ、その中でNPOが元々の制度改正でお金が足りないとか、労賃が払えないという団体が結構あります。それとよその県ですが、先ほど労務のことを言いましたが、労働基準監督署に時間外労働、ブラックNPOですか、残業したのに払ってもらってないということで訴えられることがありました。そのようなことがあればNPOはすぐにつぶれます。小さいですし、基盤もないし、昨日相談いただいたのは雇用契約書をどう作ったらいいかということ、それこそ時間外や有休をどのように消化するのかとか、細かいところを相談にきます。うちもネットワークの中で、社労士さんに頼んだりしますが、とりあえずはうちの雇用契約書を見せてあげて、どのように使えるのかとか、会社と同じだけでも知識がないというところが、どんどん制度的にも厳しい状況ですので、任意

の団体はなかなか雇用が発生しなければ労務は関係ないですが、NPO に対して是非きちんとやっていけるようにしたいなど。すぐにニュースになりますから、結果つぶれてしまう。法人がつぶれてもいいですが、法人が支援をしている人たちが困るといことが県民の不幸せであるので、基本的なところを是非みんなで学べればよいと思います。

事務局 「ソーシャルビジネス支援ネットワーク」については、商工部局との意見調整の結果、県は直接関わりをしない形となっています。しかし、政策金融公庫さんには平成28、29、30年度に1回、事例発表者として呼び出してSBNのお話をいただいています。28年度はこの商工会議所で会議を開いて、29年度は鎌ヶ谷で、30年度は市町村担当課長会議で公庫の課長さんをお招きしてお話いただきました。県も関わるところで関わっていくというスタイルです。先ほどの休眠預金の話ではないですが、情報提供という形で引き続き関わらせていただければよいと思います。

また、労務の件で委託事業のNPO事務力講座に行きましたが、NPOの方のレベル感が分かってきたところがあり、ご自身でちょっとした知識をつけたり、関係者とのお互いの連携体制が見えてくればよいのかなと思いました。労務の関係は協働とか活動を伸ばしていく前段階のガバナンスに係るところであり、そこが弱いと、活動がそのまま立ち消えてしまう認識を新たに次年度も取り組んでいきたいと思います。

鎌田座長 ありがとうございます。例えば商工部局に労務が強い方もいらっしゃるでしょうから、パートナーシップ推進員会議の時にピンポイントで引っ張り出すとか、NPOにも使えるよということで、おおざっぱなテーマの講師ではなくて、ピンポイントで届くような講師を入れていけば、休眠口座も、もしかしたら各部署で使えるよというのがあるかもしれない。そのようなつながりをつけていけばよいかもしれません。先ほどの牧野委員からあった休眠預金の活用は、市民活動マネジメント事業などの講座の中や勉強会なり、人材と資金の戦略づくりということで、個別の事業の中で行ったりするのがいいですね。

事務局 おそらくマネジメント講座は次年度も同様に委託形式だと思いますが、直営で行うセミナーの中で協働によるコミュニティづくりの普及・促進事業が融通の利くところもあるので、何かしらの枠の中で行いたいと思います。

鎌田座長 全体的に見て毎年着実にやるというのはありますが、休眠預金の活用のように戦略的に早く打っていかないと間に合わないということは早めに戦略づくりがあって活動につなげる。いろいろ調査もされているので、それを生かして作り上げて短期決戦で戦略を練っていけばいいですね。

(議事3) 県民活動推進に係る資料の充実に向けた各種調査の結果について

#### 事務局説明

「資料3」により説明。

## 質疑応答

鎌田座長 それではご意見などよろしく申し上げます。

牧野副座長 市民活動推進に係る市町村のデータや、協働提案事業の基本データや大学との連携データはものすごく使える資料だと思います。少々心配なのは、職員一人の力ではなく、県の業務として続けられるか。これだけ使えるものをまとめてくださって本当にありがたいと思っています。使える数字で、県がこれだけ持っていれば、いろいろな戦略が練れるかなと思います。

事務局 防災に関する法人調査は、中間支援組織、担当課、社協、災害ボランティアセンター連絡会と関わる場所で共有するという考えですが、その他の大学と NPO 法人調査と市町村や補足資料は公開前提で進めているので、是非活用の仕方は一緒に考えていただければと思います。

鎌田座長 クロス集計をまとめていって、しつこいような質問もクロス集計で読み込んでいって、それはユニークでツボを得ていておもしろいですね。

事務局 これで動向なども分かり、地域ごとに分類することもできるので、活用の仕方はかなりあると思います。

鎌田座長 例えば大学の調査で、学生たちがボランティアに出て困るのが、地域に入って 0 代とか 70 代の方から叱られて帰ってきて、最近の若い者は働きが悪いと言われて、何をどうボランティアで報告すればよいのかということが分からなくなってしまいう学生が多いです。先ほどのオリンピック・パラリンピックのボランティアも、できるだけ世代をつなぐような工夫を前提にして、ボランティアコーディネーターは地域とボランティアをつなぐコーディネーターもそうですが、ボランティア同士の世代をつなぐコーディネーターも必要です。そのように意識的に、オリパラは予算が多いので、ユニフォームを着ましたで終わるのではなく、あらかじめ終わった後のことをいろいろボランティアコーディネーターの世代間交流や外国人の話とか、労務の話などいろいろなものを、オリンピックを契機に底上げするような意識で考えられると全体が後になって効いてくるのかなと思います。ユニフォームを着ただけというのでは寂しすぎるのでと思いました。

事務局 都市ボランティアはチームで活動しますので、6 人くらいのチームをコアとして、その中で多世代が入る形でやっていければよいと考えています。

鎌田座長 あと一般論でいうと、大学は自ら何か討って出ようという人が非常に少なく、ボランティアも単位化しないと出て行ってくれないというところがある。そのような、専門用語でプライベート化、個人化、私化していく世の中で、どうやってそれを社会化していくかという、推進計画の右肩上がりの自立的なものをどう作るか、社会性をどうやって持たせるか、自治会の加入率が低いのもまさにそこだと思いますが、そういう学生が非常に増えていて、親は自分の子供に対しても私物化するから、ここをどのように切り開くかが、大学にとっても重要なところなので、それらがあぶり出されるのがいいと思います。

白井委員 ボランティアは難しく、災害のボランティアは目的がありますが、コミュニ

ティのボランティアは大学生が入って行って、次世代といっても頑固な方もいますので、コミュニティが難しいなと思います。いくら世代間交流の機会を作ってもうまくいかないこともあるかなと思います。

事務局 補足をさせていただきたいのですが、予算の関係で東京2020大会のボランティア育成についてですが、ユニフォーム代は来年度で、今年度は都市ボランティアの研修や来年度に向けたブースとか運営計画とかを計上した金額になっています。その中の一つで児童生徒に向けたボランティア参加の機会を創出するというのもあります。具体的には小学生、中学生、高校生でも都市ボラに参加できない年齢の方がいるので、それらの方を対象としたボランティアに参加する機会を作るというきっかけづくりもあります。

事務局 人材育成の講座の中でどう機会を生み出していくのか、ボランティアは終わりではなくて事前の研修会でそれだけ機会があるのであれば、交流をどう生み出すかを念頭に置いて検討している段階なので、次回にご報告があるのではないかと思います。

鎌田座長 そのようなオリパラに出て行ったボランティアの方も、戻って地域なり、大学なりでコアになってくれるといいですね。そのきっかけとしてもらえればよい。

白井委員 ボランティアもそれで終わってしまっただけでは意味がない。うちの町もサーフィンの会場として大会が終わってしまったら元に戻ってしまうのでは波及効果がない。大会が終わったらどうするかを町民も考えようとしていますので、ボランティアの場合もせつかく外国人の方が見えられるので、終わってからもそれを有効に利用できればと考えています。

山崎委員 都市ボランティアの件で伺いたいのですが、募集より倍の応募があったとのことですが、この中で外国の方はいらっしゃいますか。

事務局 外国人の方が3%くらい、中国とか台湾とかベトナムとかネパールとか韓国の方がいらっしゃいます。留学生で大学に所属している。

山崎委員 定住している方はいらっしゃいますか。

事務局 配偶者が外国人の方と言う場合もあるようです。

山崎委員 来日されて日本に定住された方や外国の方も増えていて、事業の中にもおもてなし向けの事業があると思いますが、外国人が日本にいて、ボランティア活動ができるような事業は今後必要になってくるのかなと。ボランティアをやりたいという外国の方もどれくらいいるのかなと思いました。

鎌田委員 中身もそうですが、調査しっぱなしだけでなく、これをどうやって生かしていくか。指針の実現にどうやって生かしていくか、という心がけを是非アドバイスしていただければ。

小松委員 まだ途中経過ということですが、クロス集計はとても大事な分析で、質問自体も細かく具体的に聞いていますから、クロス集計結果から見えてくる課題を一覧で出してみるとよいと思います。解決すべき問題点と生かすべきよい点の両方が課題なので、それらが見えてくるとよいと思います。また、県民活動については、より多くの県民の活動参加、すそ野の拡大が重要ではありますが、やはり団体自

体の持続的な活動を可能とする基盤、すなわち人材と資金がとても重要であると、牧野委員のお話を聞いて、また、千葉日報の選考会でも強く感じました。基盤を強化する事業が少ないので、基盤をどう強化していくのかを真剣に考えていく必要があると感じました。もう予算が決まっているので、この後どのようにしていくのかということを考えなくてはならない。次に、人材育成とボランティアのすそ野の拡大について、以前、生涯大学校の基本計画策定のお手伝いをした際に感じたことは、せっかく学んでも生かす場所と機会がなければ、スキルと熱意は細っていってしまうということです。今、鎌田座長と一緒にある自治体の「生涯活躍のまち」づくりのお手伝いをしていますが、様々な分野で生涯にわたる活躍の場を創出することがとても重要で大きな課題になっています。仕事でも市民活動でも遊びでも自分の活躍の場を見つけるのがとても大事なので、それらを実現させるための「千葉で活躍サイト」を作ってはどうかと思います。ポイントはやはり市町村だと思います。県のアドバイスや情報提供を受けながらとりまとめれば、たくさんの活躍の場と機会が揃うと思います。こうした「活躍サイト」のようなものを自治体で構築していくことが大事ななと思います。

あと小中学校のうちからの教育との連携はとても重要だと思います。例えば、小学生から地域で介護や看護、医療のことを学ぶことができると、仕事に対する夢や希望を持ってもらうことも可能です。同時に、地元の人から、地元のことを学べば、地元を好きになるきっかけにもなると思います。やはり教育と連携していく中で小中学校、そして高校、大学になってくると具体的に就職も関わってきますから、それらの教育課程で地域を学ぶことが重要です。オリパラ機運醸成の取組みでも、県内大学の積極的な取組や「おりがみ」のような学生団体の活動も盛んになっています。順天堂大学の「B-Net 子どもセンター」もメンバーが卒業で入れ替わっても活動が引き継がれ継続しています。大学との連携、特に大きな大学との連携を含めた体制作りとかが大事になってくると思います。千葉は大学が40くらいあって、働きかけでいろいろな活動をしてくれるはずなので、そこはもう一度、力を入れてほしいなと思いますし、基盤強化のところは大事ななと強く感じました。

それから、都市ボランティアの選にもれた方の活用ですが、各競技団体、特にパラ競技団体はボランティアを必要としていますので、各競技団体とのマッチングなど、是非ともフォローをお願いしたいと思います。

事務局 大学の調査については、現状25、6くらいの回答があるので追加調査の結果を含めて、次の機会があるときにご報告したいと思います。

鎌田座長 皆さんに見ていただいて、いろいろアイデアをもらう。

事務局 そのアイデアを踏まえた上で、また伺えればと思います。

鎌田座長 今伺って、大学生の活躍サイトをまず大学内に作ってはいいいかなと思いました。

特に医療・介護はオリパラであります、工業系は何をすべきか。

小松委員 例えば千葉工大のロボットは世界一なので、子どもたちに夢を教えられるのはすばらしいと思います。

牧野副座長 大学生もそうですが、これからのNPOの大きな課題として、入管法が改正になって、外国にルーツを持つ子供たちの教育支援は、地域の人たちがやっっていかなければいけないということで、県内でもいくつか10年も20年もやっている地道な団体がありますが、もっと各地にこれから必要になってくるし、おそらく文科省で制度化されます。3年後とかにはそうなると思うので、情報を私たちも集めて、地域のセンターではそういうところも取り組んでいます。地域の課題の発掘からそこを支援する人が集まってという形で団体を作るという活動を、四街道や富里でもはじめようとしています。注目分野かなと思っています。

鎌田座長 まだまだこれから調査企画についてご意見を伺いたいところですが、事務局の求めに応じて協力要請があれば協力いただければと思います。

白井委員 参考意見ですが、人材の「材」というのが材料の「材」ですが、県の研修計画を20年前に変えたときに財産の「財」にして、人を材料のように使うのではなく、財産ではないかということで財産の「財」に直しました。人材育成というといつも「材」になっているので、これは強調しなければならぬかと思っています。是非変えていただきたいなと思います。

事務局 市民活動支援組織ネットワーク事業で、市民活動Q&Aを作成する際にそのお話が出たので、その時は財産の「財」を使いました。また、25日の八街で行うセミナーは「中間支援人財の育成を考える」というタイトルで、財産の「財」を使っているところです。